



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,790	1.2	417	8.5	418	6.3	280	43.1
27年3月期	17,587	3.0	384	42.6	393	50.3	195	62.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.38	—	7.0	3.3	2.4
27年3月期	9.35	—	5.3	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,582	4,162	33.1	198.65
27年3月期	12,608	3,885	30.8	185.35

(参考) 自己資本 28年3月期 4,162百万円 27年3月期 3,885百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	523	△444	△211	1,827
27年3月期	974	△483	△137	1,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成29年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.1	250	3.6	250	3.3	150	1.7	7.16
通期	18,000	1.2	430	3.0	420	0.4	230	△18.0	10.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,039,480 株	27年3月期	21,039,480 株
28年3月期	86,499 株	27年3月期	78,214 株
28年3月期	20,958,464 株	27年3月期	20,962,958 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2~3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(未適用の会計基準等)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(リース取引関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(持分法損益等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
6. その他	P. 29
(1) 販売実績	P. 29
(2) 役員の異動	P. 30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済環境は、企業収益の向上や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の持ち直しは緩慢なものにとどまりました。当業界におきましては、お客様の生活防衛意識が根強い中で、販売競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まりや人手不足に伴う人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上と拡販をはかるとともに、市場動向やお客様の志向に即した高品質の新製品開発ならびに育成に努めました。また業務用小麦粉価格の変動を受け、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、一部製品の価格改定を実施するとともに、消費者キャンペーンの活用や品質のさらなる向上へ取り組み、積極的に主力製品の取扱拡大をはかりました。さらに、原材料価格および人件費上昇の影響を吸収するため、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。また食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は17,790百万円(対前期比101.2%)、営業利益は417百万円(対前期比108.5%)、経常利益は418百万円(対前期比106.3%)、当期純利益は280百万円(対前期比143.1%)と増収増益となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

#### ○食パン(売上高2,463百万円、対前期比101.9%)

主力食パンの「絹艶」シリーズが発売10周年を迎え、北海道産小麦を使用した「絹艶北海道」を新たに投入し、堅調な売上となりました。さらに、低価格帯の製品および「デニッシュローフ」などのバラエティ食パンが伸長し、順調な売上となりました。

#### ○菓子パン(売上高6,766百万円、対前期比99.6%)

「北の国のベーカリー」シリーズにおいてメロンパンのリニューアルが寄与したことや、「バゲット」などハード系の製品が伸長したものの、コッペパンタイプの製品が伸び悩み、前期実績を下回りました。

#### ○和菓子(売上高3,444百万円、対前期比100.2%)

串団子類、大福類が順調に推移するとともに、ロングライフの和生菓子などの季節商品が伸長し、前期実績を上回りました。

#### ○洋菓子(売上高1,166百万円、対前期比106.1%)

コンビニエンスストア向けのロールケーキが伸長するとともに「チョコブリッコ」などのスナックケーキ類が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

#### ○調理パン・米飯類(売上高3,282百万円、対前期比103.6%)

量販店向けの米飯類が引き続き堅調に伸長し、前期実績を上回りました。

## (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費の伸び悩みや中国をはじめとした新興国経済の減速の懸念もあり、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、お客様の節約志向が続くなかで、人件費をはじめとするコスト上昇への対応が求められ、厳しい経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」をはじめとした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質の製品開発に努めてまいります。食パンについては、品質訴求と集中販売の推進により店頭シェアアップをはかり売上拡大をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」等の各シリーズの拡販を継続して取扱拡大に注力するとともに、健康志向に即した製品の投入などにより新規需要を開拓し、売上拡大をはかってまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品開発を強化するとともに、チルド製品およびロングライフ製品の育成・拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業戦略の展開により新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推進して収益向上をはかり、目標達成に向けて努力する所存でございます。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円(対前期比101.2%)、営業利益430百万円(対前期比103.0%)、経常利益420百万円(対前期比100.4%)、当期純利益230百万円(対前期比82.0%)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は12,582百万円で、前事業年度末に対し26百万円減少いたしました。流動資産は4,214百万円で主に現金及び預金が132百万円減少、売掛金が67百万円増加した結果、前事業年度末に対し82百万円減少いたしました。固定資産は8,367百万円で主に有形固定資産が61百万円、繰延税金資産が71百万円増加、投資有価証券が82百万円減少した結果、前事業年度末に対し55百万円の増加となりました。

負債合計は8,420百万円で、主に短期借入金が200百万円、再評価に係る繰延税金負債が62百万円減少した結果、前事業年度末に対し303百万円減少いたしました。純資産合計は4,162百万円で利益剰余金が280百万円、土地再評価差額金が62百万円増加、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したこと等により、前事業年度末に対し277百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は33.1%、1株当たりの純資産額は198円65銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,827百万円(前事業年度末1,960百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益389百万円に減価償却費445百万円、未払消費税等の減少額140百万円、法人税等の支払額208百万円などを加減算した結果、523百万円の増加(前事業年度974百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の減少(前事業年度483百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、211百万円の減少(前事業年度137百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	25.3%	27.6%	28.8%	30.8%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	19.2%	22.4%	31.4%	28.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	380.7%	656.4%	314.0%	250.1%	425.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6倍	8.7倍	20.1倍	26.5倍	15.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後、さらに収益向上をはかり、経営基盤と財務体質の強化に鋭意取り組む所存であります。当期の配当金につきましては、無配とさせていただきますが、永続的な企業の成長と安定して配当できる体制の早期構築をめざしてまいります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが最大の責務であると認識しております。当社は、食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかるとともに財務体質を強化し、継続して配当できる体制を構築できるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成29年3月期の経営指標を売上高18,000百万円、経常利益420百万円としております。また、経営指標として、売上高経常利益率2%以上を継続して達成できるよう努めてまいりたいと存じます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,960,165	1,827,460
売掛金	1,964,033	2,031,798
商品及び製品	44,907	36,842
仕掛品	35,502	36,776
原材料及び貯蔵品	126,787	131,391
前払費用	23,010	12,942
繰延税金資産	80,286	77,880
未収入金	54,558	54,265
立替金	5,680	3,180
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,224	△2,297
流動資産合計	4,297,208	4,214,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,783,617	5,895,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,339,832	△4,418,349
建物(純額)	1,443,785	1,477,151
構築物	545,929	549,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△465,520	△464,484
構築物(純額)	80,409	84,567
機械及び装置	8,767,729	8,865,695
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,507,685	△7,583,289
機械及び装置(純額)	1,260,043	1,282,405
車両運搬具	55,631	73,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,706	△55,841
車両運搬具(純額)	18,924	17,566
工具、器具及び備品	504,100	522,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△418,572	△433,946
工具、器具及び備品(純額)	85,527	88,971
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
有形固定資産合計	7,551,095	7,613,066
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	70,906	78,860
無形固定資産合計	76,906	84,860
投資その他の資産		
投資有価証券	534,575	452,016
関係会社株式	20,000	30,000
出資金	330	230
破産更生債権等	2,023	1,133
長期前払費用	1,026	935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,427	△79,590
投資不動産(純額)	83,539	79,376
差入保証金	8,974	4,522
繰延税金資産	20,631	91,846
その他	14,628	10,797
貸倒引当金	△2,031	△1,136
投資その他の資産合計	683,698	669,723
固定資産合計	※1 8,311,700	※1 8,367,651
資産合計	12,608,908	12,582,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	727,587	749,353
買掛金	1,344,031	1,288,050
短期借入金	※1 1,050,000	※1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 510,012	※1 514,512
未払金	540,828	625,397
未払費用	174,506	175,591
未払法人税等	138,056	95,851
未払消費税等	230,845	89,979
預り金	64,158	65,067
賞与引当金	195,216	207,042
従業員預り金	25,683	28,315
設備関係支払手形	66,174	114,693
その他	997	997
流動負債合計	5,068,097	4,804,852
固定負債		
長期借入金	※1 877,096	※1 862,584
長期末払金	3,000	3,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,253,221	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,478,549	1,506,151
役員退職慰労引当金	42,548	51,285
受入保証金	1,300	1,600
固定負債合計	3,655,714	3,615,200
負債合計	8,723,812	8,420,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,746	304,112
利益剰余金合計	23,746	304,112
自己株式	△9,091	△10,674
株主資本合計	1,066,629	1,345,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,768	122,585
土地再評価差額金	※2 2,631,699	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,818,467	2,816,926
純資産合計	3,885,096	4,162,338
負債純資産合計	12,608,908	12,582,391

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,873,759	17,124,255
商品売上高	714,213	666,204
売上高合計	17,587,973	17,790,460
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,333	42,046
当期製品製造原価	※1, ※3 11,894,285	※1, ※3 12,100,019
合計	11,932,619	12,142,066
製品期末たな卸高	※1 42,046	※1 33,829
製品売上原価	11,890,572	12,108,236
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,579	2,860
当期商品仕入高	635,659	595,474
合計	639,238	598,335
商品期末たな卸高	2,860	3,012
商品売上原価	636,378	595,322
売上原価合計	12,526,950	12,703,559
売上総利益	5,061,022	5,086,900
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,931,161	※2 3,907,766
一般管理費	※2, ※3 745,207	※2, ※3 761,646
販売費及び一般管理費合計	4,676,369	4,669,413
営業利益	384,653	417,487
営業外収益		
受取利息	316	339
受取配当金	8,842	10,126
受取賃貸料	18,078	11,367
受取保険金	10,116	2,780
雑収入	9,792	9,238
営業外収益合計	47,145	33,852
営業外費用		
支払利息	36,810	32,841
賃貸減価償却費	1,268	-
雑支出	0	77
営業外費用合計	38,079	32,918
経常利益	393,718	418,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 236	※4 1,047
投資有価証券売却益	-	57
特別利益合計	236	1,105
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 183	-
固定資産除却損	※6 26,797	※6 18,164
減損損失	※7 4,368	※7 4,162
役員退職慰労金	902	-
労働災害補償金	-	8,100
特別損失合計	32,251	30,427
税引前当期純利益	361,704	389,099
法人税、住民税及び事業税	170,360	158,392
法人税等調整額	△4,557	△49,659
法人税等	165,803	108,733
当期純利益	195,900	280,365

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130
当期変動額					
当期純利益	—	195,900	195,900	—	195,900
自己株式の取得	—	—	—	△402	△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	195,900	195,900	△402	195,498
当期末残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	195,900
自己株式の取得	—	—	—	△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,068	129,981	214,049	214,049
当期変動額合計	84,068	129,981	214,049	409,547
当期末残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629
当期変動額					
当期純利益	—	280,365	280,365	—	280,365
自己株式の取得	—	—	—	△1,582	△1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	280,365	280,365	△1,582	278,783
当期末残高	1,051,974	304,112	304,112	△10,674	1,345,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	280,365
自己株式の取得	—	—	—	△1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,182	62,641	△1,541	△1,541
当期変動額合計	△64,182	62,641	△1,541	277,241
当期末残高	122,585	2,694,340	2,816,926	4,162,338

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	361,704	389,099
減価償却費	447,089	445,574
減損損失	4,368	4,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,386	△821
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,590	11,826
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,043	27,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,338	8,737
固定資産売却損益(△は益)	△53	△1,047
固定資産除却損	11,385	15,189
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△57
受取利息及び受取配当金	△9,158	△10,465
支払利息	36,810	32,841
売上債権の増減額(△は増加)	△78,086	△67,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,494	2,187
仕入債務の増減額(△は減少)	66,661	△34,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	184,170	△140,865
その他	57,468	70,552
小計	1,119,450	752,535
利息及び配当金の受取額	9,158	10,465
利息の支払額	△36,130	△31,307
法人税等の支払額	△117,877	△208,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,601	523,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△482,903	△435,271
固定資産の売却による収入	404	1,577
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△988
投資有価証券の売却による収入	-	273
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,657	△444,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△536,992	△510,012
自己株式の取得による支出	△402	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,394	△211,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,548	△132,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,616	1,960,165
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,960,165	※ 1,827,460

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	46,282千円(簿価)	53,676千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	262,189千円(簿価)	269,582千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	13,200千円	3,000千円
合計	13,200千円	3,000千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	804,471千円(簿価)	812,067千円(簿価)
構築物	13,620 "	12,279 "
機械及び装置	224,112 "	204,210 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,153,096千円(簿価)	5,139,448千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,373,908千円	1,374,096千円
短期借入金	1,050,000 "	850,000 "
合計	2,423,908千円	2,224,096千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,486,371千円	△1,477,008千円

## (損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,985千円	4,475千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,140,998千円	1,088,079千円
2 広告宣伝費	181,655 "	183,002 "
3 貸倒引当金繰入額	1,509 "	285 "
4 給料及び諸手当	1,522,383 "	1,549,346 "
5 法定福利費	252,370 "	258,365 "
6 賞与引当金繰入額	79,260 "	84,150 "
7 退職給付費用	48,718 "	44,249 "
8 減価償却費	67,778 "	72,359 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	92,017千円	82,971千円
2 給料及び諸手当	334,907 "	339,259 "
3 法定福利費	63,807 "	64,829 "
4 賞与引当金繰入額	29,126 "	29,568 "
5 退職給付費用	21,334 "	27,155 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,848 "	15,564 "
7 減価償却費	42,019 "	39,210 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	126,337千円	134,946千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	236千円	1,047千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	183千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,873千円	3,066千円
機械及び装置	5,735千円	10,403千円
工具、器具及び備品	1,068千円	809千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	700
		北海道美唄市	3,600
		群馬県吾妻郡嬭恋村	64
		長野県塩尻市	4
合計			4,368

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,368千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	100
		北海道美唄市	4,000
		群馬県吾妻郡嬭恋村	54
		長野県塩尻市	7
合計			4,162

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,162千円を特別損失に計上いたしました。

## (3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,588	2,626	—	78,214

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,214	8,285	—	86,499

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,285株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,960,165千円	1,827,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,960,165千円	1,827,460千円

## (リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	43,258千円	56,741千円
1年超	70,370 〃	144,064 〃
合計	113,628千円	200,805千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,960,165	1,960,165	—
(2) 売掛金	1,964,033	1,964,033	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	521,150	521,150	—
(4) 支払手形	(727,587)	(727,587)	—
(5) 買掛金	(1,344,031)	(1,344,031)	—
(6) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,387,108)	(1,377,188)	9,919

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,827,460	1,827,460	—
(2) 売掛金	2,031,798	2,031,798	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	438,740	438,740	—
(4) 支払手形	(749,353)	(749,353)	—
(5) 買掛金	(1,288,050)	(1,288,050)	—
(6) 短期借入金	(850,000)	(850,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,377,096)	(1,370,480)	6,615

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	13,425	13,275

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,960,165	—	—	—
売掛金	1,964,033	—	—	—
合計	3,924,199	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,827,460	—	—	—
売掛金	2,031,798	—	—	—
合計	3,859,258	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,050,000	—	—	—	—	—
長期借入金	510,012	419,112	271,612	154,596	31,776	—
合計	1,560,012	419,112	271,612	154,596	31,776	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	514,512	387,012	272,996	155,176	47,400	—
合計	1,364,512	387,012	272,996	155,176	47,400	—

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	521,150	266,785	254,364
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	521,150	266,785	254,364
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	521,150	266,785	254,364

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	358,419	154,688	203,730
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	358,419	154,688	203,730
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	80,321	113,020	△32,699
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,321	113,020	△32,699
合計	438,740	267,708	171,031

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,621,954	1,755,509
会計方針の変更による累積的影響額	126,568	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,748,522	1,755,509
勤務費用	91,494	92,753
利息費用	10,491	10,533
数理計算上の差異の発生額	650	15,581
退職給付の支払額	△95,649	△94,257
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,755,509	1,780,120

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	210,245	228,066
期待運用収益	2,102	2,280
数理計算上の差異の発生額	21,994	△5,324
事業主からの拠出額	4,884	5,222
退職給付の支払額	△11,159	△10,375
その他	—	—
年金資産の期末残高	228,066	219,869

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,755,509	1,780,120
年金資産	△228,066	△219,869
	1,527,442	1,560,250
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,527,442	1,560,250
未認識数理計算上の差異	△48,893	△54,098
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,549	1,506,151
退職給付引当金	1,478,549	1,506,151
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,549	1,506,151

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	91,494	92,753
利息費用	10,491	10,533
期待運用収益	△2,102	△2,280
数理計算上の差異の費用処理額	15,534	15,701
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	1,252	1,661
確定給付制度に係る退職給付費用	116,670	118,367

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	42%	48%
株式	37%	35%
現金及び預金	4%	3%
その他	17%	14%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金超過額	1,283千円	1,043千円
賞与引当金超過額	63,991 "	63,458 "
退職給付引当金超過額	473,903 "	458,466 "
投資有価証券評価損否認	27,461 "	26,089 "
投資不動産評価損否認	162,100 "	155,263 "
固定資産減損損失	6,625 "	4,766 "
その他	43,793 "	44,521 "
繰延税金資産小計	779,159千円	753,609千円
評価性引当額	△610,645 "	△535,436 "
繰延税金資産合計	168,514千円	218,173千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△67,596千円	△48,446千円
繰延税金負債合計	△67,596千円	△48,446千円
差引：繰延税金資産の純額	100,917千円	169,726千円

## 2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地再評価差額金	9,658千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,658千円	9,175千円
評価性引当額	△9,658 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地再評価差額金	△1,253,221千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,253,221千円	△1,190,579千円
差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	△1,253,221千円	△1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	2.3 "
住民税均等割	3.4 "	3.2 "
評価性引当額の増減	1.3 "	△12.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1 "	3.3 "
その他	△0.9 "	△1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	27.8%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.78%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.65%、平成30年4月1日以降のものについては30.41%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,020千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,020千円、その他有価証券評価差額金が2,548千円それぞれ増加しております。この他に、再評価に係る繰延税金負債が62,641千円減少し、土地再評価差額金が62,641千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

## 1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

## 2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	87,907	83,539
	期中増減額	△4,368	△4,162
	期末残高	83,539	79,376
期末時価		94,424	90,262

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II. 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,418,186	6,791,352	3,436,172	1,099,451	3,167,785	675,024	17,587,973

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーフレッシュフーズ	2,412,988	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,373,437	食品関連

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,463,721	6,766,733	3,444,471	1,166,566	3,282,762	666,204	17,790,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,381,482	食品関連
(株)セイコーフレッシュフーズ	2,138,383	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	185.35円	198.65円
1株当たり当期純利益金額	9.35円	13.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	195,900	280,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,900	280,365
普通株式の期中平均株式数(株)	20,962,958	20,958,464

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,885,096	4,162,338
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,885,096	4,162,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,961,266	20,952,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,418,186	2,463,721	101.9
菓子パン	6,791,352	6,766,733	99.6
和菓子	3,436,172	3,444,471	100.2
洋菓子	1,099,451	1,166,566	106.1
調理パン・米飯類	3,167,785	3,282,762	103.6
その他(仕入商品)	675,024	666,204	98.7
合計	17,587,973	17,790,460	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[平成28年6月29日付]

①新任予定取締役

常務取締役 渡邊 賢司 (現 常務執行役員)

②退任予定取締役

取締役 十一 隆男

③新任予定監査役

監査役(社外監査役) 上甲 道人 (現 山崎製パン株式会社 執行役員)

④退任予定監査役

監査役(社外監査役) 塚崎 覺

以上